

**【同時発表先】**

合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ、JR記者クラブ、広島経済記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムス、日本海事新聞、海事プレス、マリタイムデーリーニュース

## 災害時における物流のあり方を考えます

### ～「第2回 物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループ」の開催～

7月4日(木)、平成30年7月豪雨における広域物流ネットワーク寸断に伴う物流面の問題を洗い出し、今後の中国地方管内における非常災害時の物流のあり方を検討する「物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループ」の第2回会議を開催いたします。

○平成30年7月豪雨により、中国地方の東西を結ぶ幹線道路や鉄道など物流の大動脈が寸断され、広域物流ネットワークの強靱化、とりわけリダンダンシーを確保することの重要性が再認識されました。

○中国管内では、これまで非常災害時における複数輸送モードの連携について、横断的に検討する組織体がありませんでした。このため、平成31年3月26日に開催された「第1回物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループ」では、中国地方国際物流戦略チーム※の下に、非常災害時における物流のあり方を検討する「物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループ」を設置し、今後の取り組みを確認しました。

○今般の第2回ワーキングでは、海上物流利用への課題・要請に対する取組方策(案)について、委員による意見交換を行います。

※ 中国地方国際物流戦略チーム(<http://www.pa.cgr.mlit.go.jp/kokusai/index.html>)

関係機関相互の密接な連携により、地域の実情に応じた国際物流のボトルネックの解消と、効率的な新しい物流システムの構築を目指すことを目的に、産学官の関係者で構成された組織。(別紙-3参照)

記

1. 日 時 : 令和元年7月4日(木) 15:00～17:00
2. 会 場 : 中国地方整備局 港湾空港部 会議室(別紙-1参照)
3. 主な議事 : 海上物流利用への課題・要請に対する取組方策(案)について  
今後の取組みについて 等
4. 委 員 : 別紙-2参照
5. 取材について

取材をご希望の場合は、7月3日(水)16時まで取材申込書にて申し込みをお願いします。なお、取材は、当日も受け付けております。会場では報道関係者席を用意しておりますので、当日、受付にお知らせ下さい。

また、会議終了後、会場において質疑対応を行います。

**【お問い合わせ先】(担当) <中国地方国際物流戦略チーム事務局>**

- ・中国地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室  
室長 <sup>おさき やすし</sup>尾崎 靖、 課長補佐 <sup>つねかず こうじ</sup>常数 浩二 TEL:082-511-3928 (直通)
- ・中国運輸局 交通政策部 環境・物流課  
課長 <sup>いのうえ よしのり</sup>井上 義典、 課長補佐 <sup>つきやま いづみ</sup>築山 泉美 TEL:082-228-3496 (直通)
- ・一般社団法人 中国経済連合会  
部長 <sup>たかみ よしひろ</sup>高見 佳宏、 調査役 <sup>さいとう たかはる</sup>齊藤 隆治 TEL:082-242-4511 (代表)

<広報担当窓口> 中国地方整備局 港湾空港部 TEL:082-511-3905 (直通)

計画企画官 <sup>こんどう たくや</sup>近藤 拓也

中国地方整備局 港湾空港部  
クルーズ振興・港湾物流企画室 宛て  
FAX082-511-3910

## 第2回 物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループ 取材申込書

令和元年 月 日

所属名	
氏名	ふりがな
連絡先	TEL
	FAX

## 案内図

日時：令和元年7月4日（木）15:00~17:00

場所：中国地方整備局 港湾空港部 会議室

住所：広島市中区東白島町14番15号 NTTクレド白島ビル13階



## 物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループ 委員名簿

令和元年 7 月 1 日現在

機 関 名	所 属 及 び 役 職	氏 名
有識者	岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授	津守 貴之
	島根県立大学 総合政策部 教授	久保田 典男
	広島大学大学院 工学研究科 准教授	塚井 誠人
経済団体等	一般社団法人 中国経済連合会 部長	高見 佳宏
	中国地方商工会議所連合会 (広島商工会議所 産業・地域振興部長)	伊木 剛二
物流関係団体	中国地方海運組合連合会 専務理事	永見 慎吾
	中国地方港運協会 専務理事	三原 利明
	中国旅客船協会 専務理事	松山 生馬
	中国トラック協会 専務理事	岩本 和則
	日本貨物鉄道株式会社 関西支社 広島支店 副支店長	中筋 英彰
地方公共団体等	鳥取県 県土整備部 空港港湾課長	小西 大幸
	島根県 土木部 港湾空港課長	石飛 重義
	岡山県 土木部 港湾課長	光畑 一良
	広島県 土木建築局 港湾漁港整備課長	宮本 伸治
	山口県 土木建築部 港湾課長	片山 克浩
	呉市 産業部 副部長兼港湾漁港課長	久保 隆弘
	境港管理組合 港湾管理委員会事務局 次長兼工務課長	永田 英明
国の機関	中国運輸局 自動車交通部 貨物課長	竺原 要四郎
	中国運輸局 海事振興部 旅客課長	近藤 忠義
	中国運輸局 海事振興部 貨物・港運課長	山根 健治
	中国地方整備局 企画部 広域計画課長	山田 明
	中国地方整備局 道路部 道路計画課長	兼松 幸一郎
	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課長	兼行 陽士

# 物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループの概要

## 設置目的

- 西日本を中心に降り注いだ平成30年7月豪雨により、中国地方の東西を結ぶ幹線道路や鉄道などの物流の大動脈が寸断され、個々の輸送モードごとの強靱化だけでは、昨今激甚化する災害に対応できなくなっていること、広域物流ネットワークの強靱化、特にリダンダンシーの確保が重要であることが明らかとなった。
- 平成30年7月豪雨における広域物流ネットワーク寸断に伴う物流面の問題点を洗い出し、今後の中国地方管内の非常災害時における海上輸送に着目した物流のあり方を検討する。

※中国地方国際物流戦略チームの下に、「物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループ」を設置し、平成31年3月26日に第1回会議を開催。

## 組織

### 物流ネットワーク機能継続検討ワーキンググループ 委員名簿

機関名	所属及び役職
有識者	岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授
	島根県立大学 総合政策部 教授
	広島大学大学院 工学研究科 准教授
経済団体等	一般社団法人 中国経済連合会 部長
	中国地方商工会議所連合会
物流関係団体	中国地方海運組合連合会 専務理事
	中国地方港運協会 専務理事
	中国旅客船協会 専務理事
	中国トラック協会 専務理事
	日本貨物鉄道株式会社 関西支社 広島支店 副支店長
地方公共団体等	鳥取県 県土整備部 空港港湾課長
	島根県 土木部 港湾空港課長
	岡山県 土木部 港湾課長
	広島県 土木建築局 港湾漁港整備課長
	山口県 土木建築部 港湾課長
	呉市 産業部 副部長兼港湾漁港課長
	境港管理組合 港湾管理委員会事務局 次長兼工務課長

機関名	所属及び役職
国の機関	中国運輸局 自動車交通部 貨物課長
	中国運輸局 海事振興部 旅客課長
	中国運輸局 海事振興部 貨物・港運課長
	中国地方整備局 企画部 広域計画課長
	中国地方整備局 道路部 道路計画課長
事務局	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課長
	中国運輸局 交通政策部 環境・物流課長
	中国地方整備局 港湾空港部 部長
	中国地方整備局 港湾空港部 計画企画官
	中国地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室長
一般社団法人 中国経済連合会 調査役	



「第1回物流ネットワーク機能継続検討WG」開催状況

